2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　　中国塗料株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4617　　URL　https://www.cmp.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）伊達　健士
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　管理本部長　（氏名）仲村　新二　　TEL　03-6457-9025
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	79,342	15.8	11,437	26.4	12,023	36.4	7,892	33.5
2026年3月期中間期	68,507	8.9	9,051	14.1	8,815	3.6	5,914	△29.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期　12,052百万円（133.7%）　2026年3月期中間期　5,156百万円（△64.0%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	159.03	―
2026年3月期中間期	119.26	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	169,233	109,908	61.0	2,080.20
2026年3月期	157,560	101,780	60.6	1,924.33

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　103,293百万円　2026年3月期　95,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	48.00	―	63.00	111.00
2027年3月期	―	50.00			
2027年3月期（予想）			―	50.00	100.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年3月期　期末配当金の内訳　　普通配当 49円00銭　特別配当 14円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	14.8	20,000	14.7	20,500	14.9	13,000	18.2	261.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
除外　1社　　（社名）　文正商事株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	55,000,000株	2026年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,344,749株	2026年3月期	5,386,184株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	49,631,555株	2026年3月期中間期	49,593,810株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況に関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（追加情報） …… 11
３．補足情報 …… 12
販売実績 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船向けでは、中国において建造量の増加に伴い出荷量が堅調に推移したこと、また日本においては、中東情勢の緊迫化による原材料調達不安の高まりや原材料価格の高騰を背景に、原材料の安定確保と供給責任の遂行に向けた販売価格の調整を実施したことなどにより、売上高は大幅に増加しました。修繕船向けにおいては、IMO（国際海事機関）燃費規制への対応を始めとする船舶のCO2排出量削減への動きを受け、世界的に高性能船底防汚塗料への需要が高まるなか、当社グループでは高付加価値製品の販売を積極的に推進したほか、原材料コストに見合った販売価格適正化を実施したことなどにより、全体として売上高が増加しました。工業用塗料分野においては、主力の東南アジアにおける重防食分野での需要回復に加え、グループ全体で原材料コストに見合った販売価格適正化を実施したことなどにより増収となりました。

損益面については、原材料価格の上昇や運送費、人件費等の各種コストが増加するなか、収益性改善に向けて高付加価値製品や環境対応型製品の拡販に継続して努めました。また、中東情勢の緊迫化に伴う原材料コスト上昇があったものの、一部地域・分野を除いては販売価格の調整を実施できたことに加え、当該期間に計上された原価には、価格高騰前に調達した原材料在庫が含まれていたことも、利益改善につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は79,342百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は11,437百万円（同26.4%増）、経常利益は12,023百万円（同36.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,892百万円（同33.5%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①　日本

船舶用塗料においては、新造船向けの出荷量が堅調に推移する中、中東情勢の緊迫化に伴い一時的に実施した価格調整により売上高は増加しました。工業用塗料においても、同様に価格調整を適用したほか、重防食塗料の出荷量増加により、売上高は増加しました。その結果、売上高は27,096百万円（前年同期比21.5%増）となりました。損益面では、中東情勢の緊迫化に伴う販売価格調整などにより、セグメント利益は前年同期に比べ2,099百万円増益の3,990百万円（同111.1%増）となりました。

②　中国

船舶用塗料において、新造船向けでは、出荷量が大幅に増加したことにより、大幅な増収となりました。修繕船向けでは、当該期間における入渠船数は前年同期並みであったものの、高付加価値製品の販売に注力したことにより売上高が増加しました。その結果、売上高は14,586百万円（同34.5%増）となりました。損益面では、大幅に増収したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原材料コスト上昇などにより、セグメント利益は前年同期に比べ59百万円減益の1,548百万円（同3.7%減）となりました。

③　韓国

船舶用塗料においては、主力の新造船向けでは、前年同期に大型案件が主要造船所へ集中していたことに加え、当該期間には造船所での一時的な工程遅延により出荷が鈍化したことなどにより減収となった一方、修繕船向けは堅調に推移しました。その結果、売上高は9,007百万円（同6.0%減）となりました。損益面では、高付加価値製品の販売を推進したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原材料コスト上昇などにより、セグメント利益は前年同期に比べ144百万円減益の1,206百万円（同10.7%減）となりました。

④　東南アジア

船舶用塗料においては、修繕船向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は大幅に増加しました。工業用塗料については、主力のタイにおいて重防食案件の需要が好調で出荷量は増加しました。その結果、売上高は12,469百万円（同34.9%増）となりました。損益面では、中東情勢の緊迫化に伴う原材料コスト上昇があったものの、製造コストに見合った販売価格の適正化に努めたことにより、セグメント利益は前年同期に比べ1,437百万円増益の3,300百万円（同77.2%増）となりました。

⑤　欧州・米国

船舶用塗料のうち、修繕船向けでは、欧州におけるCO2排出規制への対応を始めとする環境対応型製品の需要が高まるなかで高付加価値製品の販売に注力しましたが、当該期間における入渠船数が前年同期と比較して減少したことなどにより、減収となりました。工業用塗料については、重防食分野の需要が堅調に推移したことにより、増収となりました。その結果、売上高は16,182百万円（同2.2%減）となりました。損益面では、出荷量の減少に加えて、主要な取引通貨である米ドルに対するユーロ高の進行に伴い、欧州での収益性が低下したことにより、セグメント利益は前年同期に比べ707百万円減益の213百万円（同76.8%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ、10,105百万円増加の127,822百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（6,592百万円）や、商品及び製品の増加（2,543百万円）、電子記録債権の増加（1,742百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1,566百万円増加の41,411百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加（1,567百万円）や、繰延税金資産の増加（202百万円）、有形固定資産の減少（267百万円）であります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ11,672百万円増加し、169,233百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3,304百万円増加の46,780百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（2,063百万円）や、１年内返済予定の長期借入金の増加（708百万円）、賞与引当金の増加（544百万円）、短期借入金の減少（772百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、239百万円増加の12,544百万円となりました。主な要因は、その他の増加（923百万円）や、退職給付に係る負債の増加（121百万円）、長期借入金の減少（712百万円）であります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,544百万円増加し、59,325百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、8,128百万円増加の109,908百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（4,767百万円）や、為替換算調整勘定の増加（1,840百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（1,119百万円）であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から61.0%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は34,929百万円と前連結会計年度末に比べ3,128百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、772百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益12,562百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増減額7,897百万円、法人税等の支払額3,715百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、330百万円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3,964百万円、補助金の受取額1,024百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出5,245百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、4,609百万円となりました。主な減少要因は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額3,564百万円、短期借入金の純増減額1,026百万円です。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,259	38,859
受取手形及び売掛金	37,619	44,211
電子記録債権	5,489	7,231
有価証券	1,327	914
商品及び製品	16,921	19,464
仕掛品	928	990
原材料及び貯蔵品	13,104	14,416
その他	2,719	2,370
貸倒引当金	△653	△637
流動資産合計	117,716	127,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,930	5,897
機械装置及び運搬具（純額）	4,829	4,792
土地	9,331	9,300
その他（純額）	2,535	2,367
有形固定資産合計	22,625	22,357
無形固定資産	413	492
投資その他の資産		
投資有価証券	12,939	14,507
退職給付に係る資産	1,864	1,857
繰延税金資産	1,278	1,481
その他	1,227	1,208
貸倒引当金	△504	△494
投資その他の資産合計	16,804	18,560
固定資産合計	39,844	41,411
資産合計	157,560	169,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,419	17,483
電子記録債務	2,324	2,404
短期借入金	13,666	12,894
１年内返済予定の長期借入金	－	708
未払金	3,411	3,813
未払法人税等	3,138	3,508
賞与引当金	262	807
製品保証引当金	145	133
その他	5,106	5,025
流動負債合計	43,475	46,780
固定負債		
長期借入金	2,738	2,025
繰延税金負債	4,825	4,733
再評価に係る繰延税金負債	1,036	1,036
退職給付に係る負債	2,347	2,468
その他	1,357	2,280
固定負債合計	12,305	12,544
負債合計	55,780	59,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	－	103
利益剰余金	66,708	71,476
自己株式	△4,859	△4,822
株主資本合計	73,475	78,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,485	7,605
繰延ヘッジ損益	2	－
土地再評価差額金	984	984
為替換算調整勘定	13,792	15,632
退職給付に係る調整累計額	733	687
その他の包括利益累計額合計	21,998	24,910
非支配株主持分	6,306	6,615
純資産合計	101,780	109,908
負債純資産合計	157,560	169,233

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	68,507	79,342
売上原価	45,139	51,609
売上総利益	23,367	27,732
販売費及び一般管理費	14,316	16,295
営業利益	9,051	11,437
営業外収益		
受取利息	245	188
受取配当金	196	300
受取ロイヤリティー	80	80
技術指導料	48	42
為替差益	－	117
その他	212	167
営業外収益合計	783	896
営業外費用		
支払利息	221	234
為替差損	754	－
その他	42	77
営業外費用合計	1,019	311
経常利益	8,815	12,023
特別利益		
固定資産売却益	7	12
投資有価証券売却益	0	526
特別利益合計	7	539
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	3	－
特別損失合計	3	0
税金等調整前中間純利益	8,819	12,562
法人税、住民税及び事業税	2,034	4,001
法人税等調整額	269	△723
法人税等合計	2,303	3,277
中間純利益	6,515	9,285
非支配株主に帰属する中間純利益	600	1,392
親会社株主に帰属する中間純利益	5,914	7,892

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,515	9,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	1,119
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△2,330	1,694
退職給付に係る調整額	105	△43
その他の包括利益合計	△1,358	2,767
中間包括利益	5,156	12,052
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,801	10,804
非支配株主に係る中間包括利益	355	1,247

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,819	12,562
減価償却費	885	1,006
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△63	△53
その他の引当金の増減額（△は減少）	536	536
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	193	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37	△21
受取利息及び受取配当金	△441	△489
支払利息	221	234
為替差損益（△は益）	325	△70
固定資産除売却損益（△は益）	△5	8
投資有価証券売却損益（△は益）	3	△526
売上債権の増減額（△は増加）	△3,803	△7,897
棚卸資産の増減額（△は増加）	△736	△3,411
未払又は未収消費税等の増減額	292	563
仕入債務の増減額（△は減少）	△862	2,222
その他	△564	△449
小計	4,837	4,212
利息及び配当金の受取額	459	507
利息の支払額	△223	△232
法人税等の支払額	△2,146	△3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,419	△5,245
定期預金の払戻による収入	5,274	3,964
短期貸付金の純増減額（△は増加）	14	4
固定資産の取得による支出	△1,178	△641
固定資産の売却による収入	10	29
補助金の受取額	－	1,024
投資有価証券の取得による支出	△18	△20
投資有価証券の売却による収入	9	583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△381	－
その他	29	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,983	△1,026
長期借入れによる収入	700	－
長期借入金の返済による支出	△703	△4
自己株式の売却による収入	100	140
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,819	△3,118
非支配株主への配当金の支払額	△844	△445
その他	△127	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,679	△4,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,167	1,038
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,579	△3,128
現金及び現金同等物の期首残高	32,174	38,058
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,595	34,929

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	22,299	10,846	9,578	9,242	16,540	68,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,054	5,256	1,147	2,443	654	13,556
計	26,353	16,103	10,726	11,686	17,194	82,064
セグメント利益	1,890	1,607	1,351	1,862	921	7,633

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント合計	7,633
セグメント間取引消去	2,175
全社費用（注）	△758
中間連結損益計算書の営業利益	9,051

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	27,096	14,586	9,007	12,469	16,182	79,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,612	5,601	964	2,677	651	13,507
計	30,708	20,187	9,972	15,147	16,834	92,850
セグメント利益	3,990	1,548	1,206	3,300	213	10,259

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント合計	10,259
セグメント間取引消去	2,154
全社費用（注）	△976
中間連結損益計算書の営業利益	11,437

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

（完全子会社の吸収合併について）

当社は、2026年７月31日開催の取締役会において、2027年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である神戸ペイント株式会社（以下「神戸ペイント」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議いたしました。

１．本合併の目的

神戸ペイントは、当社と同様に船舶用塗料を主力とする塗料メーカーです。1994年12月に当社グループ入りし、1999年12月からは当社の完全子会社となり現在に至っております。

このたび当社は、生産、製品ブランド、販売チャネルといった各面で両社の事業運営を一体化し、グループ経営の合理化及び業務の効率化を図るため、神戸ペイントを吸収合併することといたしました。

２．本合併の要旨

（１）合併の日程

合併決議取締役会　　2026年７月31日
合併契約締結日　　2026年７月31日
合併予定日（効力発生日）　2027年４月１日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第２項に定める簡易合併であり、神戸ペイントにおいては会社法第784条第１項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

（２）合併方式

当社を吸収合併存続会社、神戸ペイントを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、神戸ペイントは効力発生日をもって解散いたします。

（３）合併に係る割当の内容

当社の完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

（４）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（５）合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

３．合併する子会社の概要

（１）商号	神戸ペイント株式会社
（２）本店所在地	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1321番地の１
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　大崎 昇
（４）事業内容	塗料の製造・販売
（５）資本金	400百万円

４．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

３．補足情報

販売実績

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	計
船舶用塗料	19,129	9,989	9,469	5,807	15,980	60,376
工業用塗料	3,008	856	108	3,435	559	7,969
その他	161	－	－	－	－	161
計	22,299	10,846	9,578	9,242	16,540	68,507

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	計
船舶用塗料	23,183	13,784	8,862	7,063	15,476	68,370
工業用塗料	3,878	802	145	5,405	706	10,938
その他	34	－	－	－	－	34
計	27,096	14,586	9,007	12,469	16,182	79,342

（注）当第１四半期連結会計期間より、「コンテナ用塗料」を「工業用塗料」に区分変更しております。
上記に伴い、前中間連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。